

資源回復計画の推進

水産資源の適正な管理と持続的利用の推進を図る観点から、資源回復計画の作成を推進するとともに、本計画の円滑な推進を図るため、減船、休漁等に伴う経営支援策等を実施。

12,307(2,011)百万円

1 ポイント

我が国周辺水域において、緊急に資源の回復が必要な魚種について、資源回復のための計画作成を推進するとともに、経営安定措置、資源の培養等本計画を推進するための措置を支援。

(1) 資源回復計画作成推進事業 202(220)百万円

資源回復計画の作成及び漁獲努力量(TAE)管理等資源回復計画の実施に係る体制の整備を推進。

注：漁獲努力量・・・操業日数等の漁ろう作業の量

(2) 漁獲努力量の削減に伴う経営安定策の支援

① 資源回復推進等再編整備事業 2,993(0)百万円

資源回復計画に基づき作成される「漁獲努力量削減実施計画」に基づき漁業者が自主的に行う減船等に対し、不要漁船のスクラップ処理等を支援。

② 資源回復計画推進支援事業 400(0)百万円

「漁獲努力量削減実施計画」に基づく休漁等に対し、休漁期間中の漁業経営の維持、漁具の改良、休漁中の漁船の有効活用等を支援。

(3) 我が国周辺水域の資源評価の強化

○ 我が国周辺水域資源調査等推進対策事業

1,701(1,790)百万円

独立行政法人水産総合研究センターを中心に産学官の連携を図りながら、効率的に資源調査を推進。

(4) 水産資源の積極的造成と漁場等の保全・創造

① 栽培漁業による資源回復計画事業 12(0)百万円

資源回復計画対象種について栽培漁業による資源の維持増大を図るため、種苗の生産・育成・放流、関連施設の整備及び放流効果のモニタリング調査等を支援。

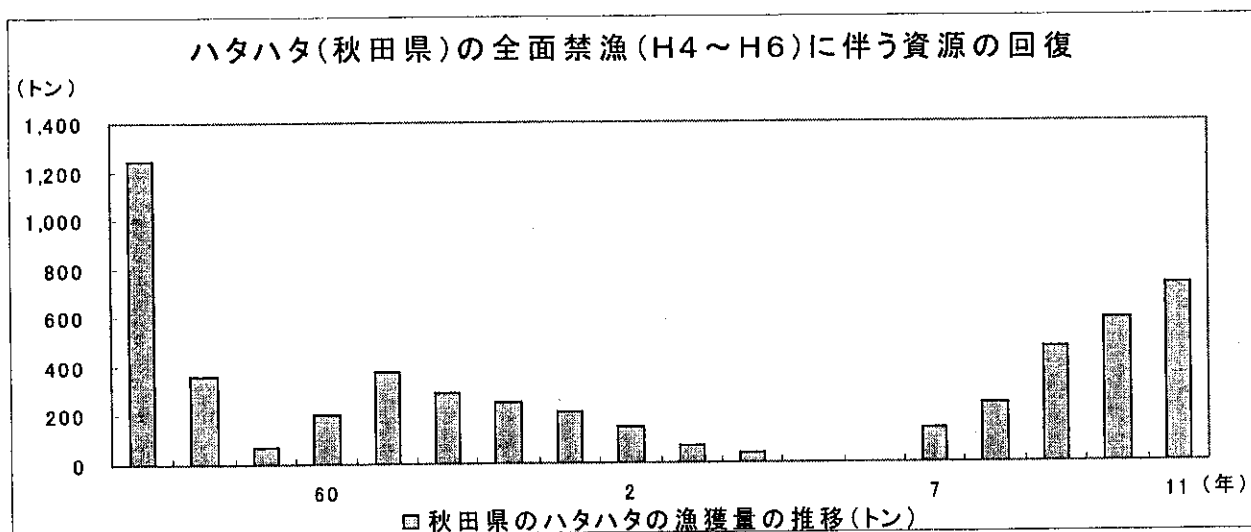
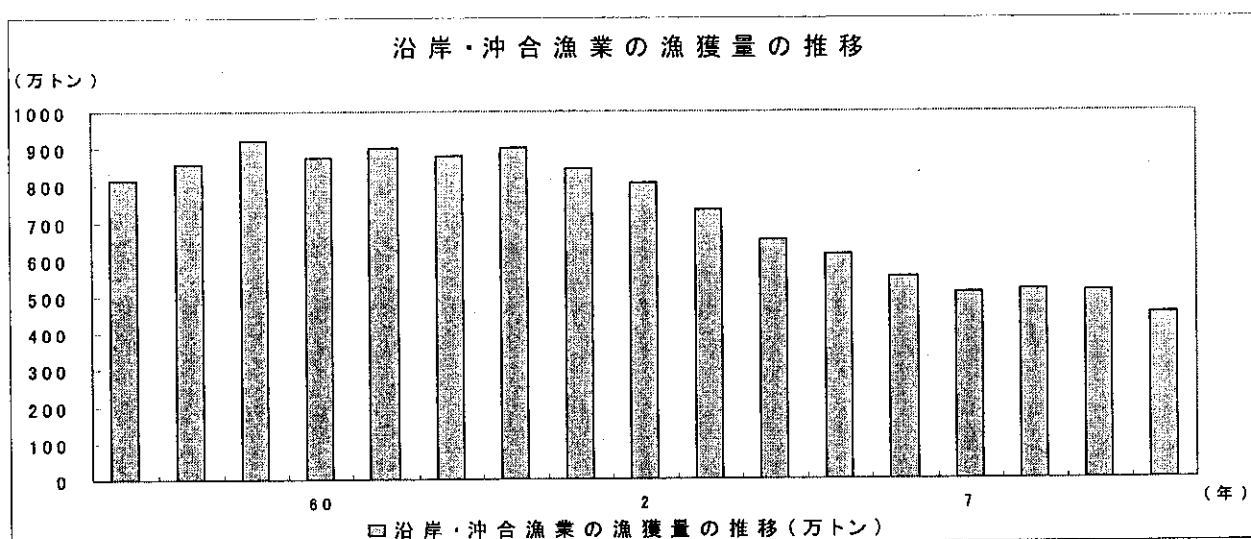
② 水産基盤整備事業による資源回復計画の推進（公共）

7,000(0)百万円

資源回復計画に基づく「漁獲努力量削減実施計画」の対象水域を管轄する都道府県等に対し、漁場造成や漁場環境の保全・創造による資源回復措置を重点的に推進。

2 事業実施主体 都道府県、独立行政法人水産総合研究センター、民間団体等

3 補助率 定 額、1／2、1／3等



秋田県におけるハタハタの資源回復を図るため、平成4年から平成6年までの全面禁漁、その後の資源管理措置により、昭和57年の漁獲量の約6割まで資源が回復。

[担当窓口課：水産庁管理課]